

令和4年度 第6回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和5年1月30日（月）13時30分～15時30分
- 2 場 所 岐阜市庁舎 6階 6-1 大会議室
- 3 出席者 柴橋市長、水川教育長、川島委員、武藤委員、横山委員、伊藤委員、加藤委員
- 4 傍聴者 一般1名、報道関係者0名
- 5 次 第 (1) 市長あいさつ
(2) 協議
「デジタルを活用したこれからの学校」
「年間総括」
- 6 議 事

(13時30分開会)

○佐藤事務局長

それでは、ただいまから令和4年度第6回岐阜市総合教育会議を開会いたします。

司会を務めさせていただきます教育委員会事務局長の佐藤でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、柴橋市長、水川教育長及び川島委員、武藤委員、横山委員、伊藤委員、加藤委員に御出席をいただいております。

それでは、皆様、よろしくお願いいたします。

これより着座にて失礼いたします。

傍聴者の皆様に申し上げます。傍聴に際しましては、受付で配付いたしました傍聴人の遵守事項に記載した事項の遵守をよろしくお願いいたします。

続きまして、資料の確認をさせていただきます。お手元のタブレットを御覧ください。次第・席次表、資料1、2及び参考資料1、2を収納し、御準備しております。不足等ございましたら、挙手をお願いいたします。

それでは、次第に沿いまして会議を進めます。

柴橋市長より御挨拶をいただきます。よろしくお願いいたします。

○柴橋市長

皆様、こんにちは。本日は、今年度最後の総合教育会議となりますが、毎回委員の皆様方から貴重なご意見を賜り、この議論を支えていただいておりますこと、誠にありがとうございます。先日、水川教育長と京都市の小中一貫校を視察してまいりました。私なりに様々な気づきを得ることができましたが、特に、教育の最も大事な部分であるカリキュラム・マネジメントの部分が印象に残っています。義務教育の9年間で、いかにマネジメントを行い、子どもたちの探求的な学びの時間を確保していくか、ということや、社会科を統合し、学びに繋げていく実践例は、大変有効であると感じました。現在、岐阜市には岐阜市型小中一貫校がありますが、京都市の事例のように、本当の意味での異年齢のコミュニケーションを行うためには、施設の分離が大きな制約になっていることを感じました。これからも、こういった先進事例もしっかり取り入れながら、本市の子どもたちによりよい教育を提供するために、また皆様方と頑張っていきたいと思っております。本日は、第1部でデジタルの活用について、そして、今回が今年度の最終回となりますので、第2部で1年間の議論の総括をしつつ、来年度はどのようなテーマを議論していくべきか、ということについて、委員の皆様方から率直なご意見を賜りたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

次に、次第の2、協議の第1部に移ります。

第1部のテーマは、「デジタルを活用したこれからの学校」についてです。タブレットの資料1をご覧ください。

まず、事務局より、ご説明申し上げます。

○吉元学校教育デジタル化審議監兼G I G Aスクール推進室長、G I G Aスクール推進室 栗本主幹

(デジタルを活用したこれからの学校について説明)

○佐藤事務局長

それでは、これより事務局の説明を踏まえまして、皆様からご意見を頂戴したく存じます。

教育委員の皆様、川島委員、武藤委員、横山委員、伊藤委員、加藤委員の順にお願いしたいと思います。

時間の都合上、お1人様、5以内を目安にご発言いただければと思います。

それでは、川島委員、いかがでしょうか。

○川島委員

デジタルを活用した学びの充実について、2点お話しします。先ほど、素晴らしい授業のプレゼンテーションを見せていただき、なるほどと思っております。しかし、このノウハウが全ての教員に公開されており、使える状態になっているのか、という点を疑問に思いながらお話を伺っておりました。授業準備の省力化や効率的な授業を行う上でのデジタルツールの活用についてお話しいただいたと思いますが、今プレゼンしていただいたものを教員一人ひとりが作っては、今までとやり方は全く同じです。職人的に授業を作り込み、そのノウハウを我が物とした者が優秀な教員で、それを若手中堅の方が目指すことが従来の学校の教員の一つの姿だった、と私は認識をしていますが、整備されたこのデジタル環境が、より多くの教員に、その職人芸的なノウハウの共有と活用の機会を提供する糸口になるのではないかと考えています。ですから、本日のプレゼンテーションのような、しっかりと作り込まれた授業のパッケージを、全ての教員が活用できる環境を整えるべきだと思っていますので、岐阜市の取組がそういった方向性になっているか、後ほど伺えますでしょうか。

2点目は、教職員の働き方改革とも絡む、学びの充実についてです。教育DXの話題の中で過去に発言したことがあります。デジタルの一つの特徴として、当時のデータを変わず長期間保管することができ、その保管したデータをいつでも即時に引き出し、統合して分析できるということがあろうかと思っています。本日の事務局説明で、一人の子の義務教育9年間の成長のログを蓄積し、それを学習や学校生活に活用することを想定していることはわかりましたが、それと併せて、蓄積されたログを次の世代の学習を支えるデータとして活用することが望ましいと思っています。例えば、スライド31枚目を見ますと、あくまでもデータを蓄積していき、何かの機会にそれを引き出して活用しようというアイデアだろうと思いますが、私はかねてよりお話ししているとおり、医療でいうカルテのよ

うに、一人ひとりの子の小学1年生から中学3年生までのデータを一元化及び一覧化できるようにし、さらにこれが積み重なることによって、岐阜市の教育に活かしていくということも将来目指せるのではないかと考えています。デジタル化については、この3年間で集中的に取り組を行い、岐阜市は飛躍的に前進したと考えています。一人一台端末の整備もかなり早く、通信がどこでもできる仕組みの導入についても、岐阜市は最も早かったと思います。非常に先進的な取組を行ってききましたので、これからもトップランナーとして、こうしたデジタルツールを大いに活用していくことを期待しています。

以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

頂いた御質問について、事務局よりお答えいたします。

○星野義務教育学校審議監兼課長

現時点で、全ての教員に共有できているという状態ではありません。今回発表したような授業については、現在、研究開発しているところです。川島委員がおっしゃいましたように、全ての教員が活用できる環境を整えることが大切だと思っておりますので、デジタルのよさを活かしたこうした授業について、研究、開発したものを資料やワークシートとしてデータ化し、どの教員もそれをデータベースのようなところから取り出し、自分の授業で活用できるような体制を整えていけるとよいと思っております。ご指摘いただいたように、これまでの授業スタイルは教員が職人的に授業をつくり、教員主導で時間配分し、子どもを指名し、そしてまとめをして最後にわかりましたか、といった展開でしたが、子どもたちがより主体的、対話的に学んでいくようなスタイルに変換していく取組を進めていきたいと思っております。

○川島委員

それぞれの教員が独自に授業を構築すると、授業準備も個別にそれぞれが行うこととなります。これ自体はとても大切なことではありますが、その授業準備に非常に大きな労力を払っているのが現状です。授業を全て標準化してしまえば、極論すると、オンライン授業でもよいのではないかという話になってしまいますが、やはりよい授業のコンテンツを

共有化することで、ベテランの教員であっても、中堅の教員であっても、若手の教員であっても、その素材を使えばある程度の授業が構築できるようにし、授業準備にかかる時間や労力を軽減していくということも大切ではないかと思います。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

それでは、武藤委員、いかがでしょうか。

○武藤委員

先ほど見せていただいた授業実践の発表ですが、持てるデジタル環境をフルに活用することで、素晴らしい学び合いの授業ができるということに非常に感銘を受けました。川島委員がご指摘したとおり、これを全ての教員に共有し、使えるようにしていただきたいと思います。

発表を見て、意見の違いが非常に可視化しやすいと思いました。今までの授業では、例えば挙手をさせ、賛成・反対や適切・不適切等の確認をしていたと思います。これは、その場ではわかるけれども、徐々にそれがわからなくなってしまうところがありますので、ああいった形で色分けをし、画面上で一覧として見られるようにできると、授業としても進めやすいでしょうし、子どもたちにとってもわかりやすいのではないかと思います。今回は算数ということで、最終的には正解にたどり着く、ということがゴールの授業でしたが、解のないような、話し合いや活動的なものに使うとどうなるのかを見てみたいと思いましたので、今後の展開を期待しております。

今回協議すべき内容についてお話しします。まず、子どもの学びの点に関しては、先ほどデジタルシティズンシップ教育の話がありました。「何々してはいけない」ではなくて、よりよく使うという意識を持たせる上で、非常に重要なことだと思います。教育委員会でも発言したことがあります。ある学校では、「何々してはいけない」という張り紙がいまだに教室に掲示されているようで、いまひとつ浸透しきれていないのではないかと思います。その点については、今後徹底していただきたいと思います。デジタルシティズンシップ教育は、子どもたち自身が、デジタルの活用について責任を持つことを身につけさせるために行うものです。学校の言いなり、親の言いなりではなく、子どもたち自身が考えて、しっかり責任を持って扱うということです。今の子どもたちは、生まれた時からデジ

タル機器やICTが日常の中にある、デジタルネイティブ世代と呼ばれています。学校や親、そして今ご発表いただいたような教育委員会事務局が考えていること以上に、より合理的で画期的な活用方法を見つけるかもしれません。ですから、「それはそういう使い方をしてはいけない」というように指導するのではなく、子どもたちが考えた使い方を評価し、よいものは取り入れ、皆で共有するといったように、これはデジタルに限った話ではありませんが、子どもたちからも学ぶ姿勢というものが、特にこのデジタルの活用という点では、より重要ではないかと思っています。

次に、働き方改革についてです。子どもたちに向き合うための時間を確保する、という働き方改革の目的を、今一度しっかりと確認することが重要だと思っています。加えて、教員が研鑽に励む時間やリフレッシュする時間等を確保し、子どもたちと前向きに向き合える余裕のようなものをつくることも重要で、これも間接的に子どもたちのためになっていきます。こうした意識付けが個々の教員にできているか、今後も検証を続けていただきたいと思います。やらされているのではなく、これをやれば子どもたちの役に立つということを理解し、それならばやった方がよいと思っていただいて、前向きに取り組める形になるとよいと思います。ここからは、個別の内容について、私の思うところをいくつか申し上げます。採点支援ソフトに関する説明がありました。私の子どもが通う高校で既に使われており、その実例を拝見しましたが、非常に早く結果が出ますので、子どもたちもの記憶が新しいうちに復習ができる等、学習面でも非常に有用だと思っています。また、それを導入したことで何か弊害があった、という話も私が知る限りは聞こえてきませんので、小、中学校においても、ぜひ活用していただきたいと思います。それから、スマート連絡帳について、今月から全校へ展開しているという説明がありました。最近耳にしたある小学校の事例を紹介させていただきます。あるお子さんが「聞いてほしい」というボタンを押したので、担任の教員が対応したところ、そのお子さんは「昨日の夕飯がとても美味しかった」という話をしたそうです。それを聞いた担任の教員は「そういう使い方をするのは」と言ったそうです。確かにそういう話をするためのボタンではないとは思いますが、それはそれで話を聞いてあげるといことをしないと、本当に必要な時にそのボタンを押してくれるのか、とても疑問に思いました。趣旨とは違うことを教員間で共有する必要はありませんが、あくまで話をしやすくするという目的で導入したわけですから、そこを勘違いしないような指導をお願いしたいと思います。この件に限らず、新しい取組に対して現場の教員は戸惑うことが多いと思いますので、何のためにやっているのか、というこ

ろを何度も何度も問い返しながら、進めていく必要があるのではないかと思います。

以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

それでは、横山委員、いかがでしょうか。

○横山委員

基本的な話になりますが、教育DXは、デジタルの技術を活用し、時代に対応した教育をつくっていくということであり、ICTの有効活用によって、学校の在り方を変革することが目的だと思います。先ほどの説明にもありましたように、教育委員会事務局の努力によって、ベースとなるICT環境の整備や使い方の研究開発は、着々と進んでいると思います。今後も引き続き、インフラ整備や維持管理、セキュリティ対応等に取り組みつつ、先ほどプレゼンしていただいたような先進的な取組を、さらに進めていただければと思います。プレゼンしていただいた授業については、あそこまで進んでいるのか、と思うぐらいですが、これを研究開発から全市に浸透させるためには、やはり一にも二にも教員一人ひとりの活用能力の向上が必要だと思いますので、ぜひ研修の充実を図っていただきたいと思います。また、学校の在り方を変えるという点から考えると、校長がリーダーシップを発揮し、どのような学校にしていくか、そして、学校の在り方に関するビジョンを学校全体で共有し、行動していくことが何よりも必要だと思っています。

ICTの様々な活用例を示していただきましたが、それによって、子ども一人ひとりの学習や生活のデータが蓄積され、客観的に把握できるようになりますので、これを基に個々の特性に応じた支援計画をつくり、対応することが可能になると思います。こうしたことを行うためには、先ほどから出ていますとおり、テストの採点等、事務作業の効率化を図ることで時間を生み出し、メリハリのついた指導、支援に取り組んでいただきたいと思います。昨年度の会議で、招聘者である岐阜聖徳学園大学の芳賀先生がおっしゃっていましたが、DXに至る3つの段階として、まずはデジタル化があり、次いで組織や構造のプロセスをデジタル化し、その先に社会がよりよい方向に変化する、というのがありました。そのように、段階を踏んで、この岐阜市の学校全体が前進していくことを希望いたします。

以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

それでは、伊藤委員、いかがでしょうか。

○伊藤委員

保護者として感じたことですが、今年度は、総じてデジタルの利用に関し、学校現場での変革を強く実感した一年となりました。

課題はもちろんありますが、GIGAスクール推進室のリーダーシップのおかげで、よいスタートが切れていると思っています。今後は、さらなるブラッシュアップと新たなチャレンジをしていく段階となりますが、これまでのようにスピード感を持ち、果敢に進んでいただきたいと願っています。引き続き、GIGAスクール推進室を中心に、様々な項目についてPDCAサイクルを回していき、この取組が学校を含む教育委員会全体で共有され、早々に岐阜市全体が推進計画の目指す姿に到達できることを願っております。

保護者として、今回の変革の中で感じた点を述べさせていただきます。まず、スマート連絡帳についてです。現在は、毎日の検温結果の連絡と欠席の連絡、学校からの配布物の閲覧の3点が主な利用内容ですが、新型コロナが5類となり、検温結果の報告が不要となった場合、保護者の利用頻度はかなり減ると思います。その際、配布物が閲覧されないということにならないか心配です。その対策として、機能付加が必要でしょうし、それ以外の活用方法を模索することが今後課題になるのではないかと推測しております。2点目は、学習支援ソフトについてです。学校によって、取組状況がかなり違っていると感じています。私たちが学校に通っていた時代からある漢字ドリル・計算ドリルですが、全く使用せず、代わりに学習支援ソフトで宿題を出している学校がある一方、逆に学習支援ソフトを全く使っていない、消極的な学校もあるのが現状です。学習支援ソフトは、個に合わせて学習を進めることができ、親が丸つけをしなくてもよいこと、教員が管理しやすいこと、子どもが苦手なところをやり直せること等、個別最適な学習を進めるツールとして最適だと思います。しかし、この学習支援ソフトが昔ながらの漢字ドリル・計算ドリルにとって代わるものか、ということについて、保護者や現場の教員は疑問に思っているのが現状のようです。学習支援ソフトの出題形式である選択問題や穴埋め問題では、力がつかない部

分があると思います。自らの手でノートに書くというアナログの感覚と、デジタルデバイスの個別最適の機能の両者のよさを組み合わせた学び方を、今後さらに追求していただきたいと思います。小さな塾を経営している中で感じるのですが、今の受験制度において、書く力というものがますます求められるようになってきています。そして、生きていく上でも、文の読み書きの能力を鍛えていく必要性を感じています。それは、グローバルな世界になればなるほど、他者に対して、自分の考えを論理的に説明することが必要となってくるからです。それに対応できるような学習支援ソフトはなかなかありませんが、先ほど申し上げたように、自らの手でノートに書くようなことと、学習支援ソフトを組み合わせることが必要でしょうし、タッチペンを使えば、タブレットを使って書く力を身に付けることもできます。現在、タッチペンは配付されておりましたが、タブレットと一緒に配付していただければと思います。

「ここタン」については、夏休みを除いた約6ヶ月間で、「聞いてほしい」ボタンが30件前後しか押されていない、というのは少なく感じます。その点については、第2部で話をさせていただきたいと思います。

以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

それでは、加藤委員、いかがでしょうか。

○加藤委員

ご紹介いただいた授業はとても素晴らしく、思考力を培うことができるよい授業だと思いました。そして、それと同時に、あの授業にどのぐらいの子がついていけるのだろうか、授業についていけない子がどうしているのだろうかと思いながら拝見しておりました。授業についていけない子の理解が深まるよう、少人数クラスをつくって対応している学校もありますが、教員が足りず、少人数クラスがつかれないという話も聞いています。学びの個別最適化という視点から考えると、個々の子どものレベルに合った授業が選択できるようにすることも、とても大事だと思いました。「ここタン」については、概ねよい方向に進んでいますが、「やる意味がない」という意見が真実をついていると思いました。短期間であれば、子どもたちは集中して面白がってやると思いますが、それが毎日になると、

しっかり取り組んでくれるのか、少し疑問です。また、このアプリは、子どもの顔やふるまいから、本来教員が読み取らなければならないことを補助するためのものです。このアプリが補助であることを忘れ、子どもの心を事務的に処理する感覚になっていくと、非常に危ないと思います。子どもたち一人ひとりを毎日見ることが教育の本来のあるべき姿であり、1番大事なことが失われ、デジタル化されていくのであれば、それはむしろマイナスになってしまいます。あくまでも補助的に使う、という感覚を失わないようにしなければなりません。また、本来は、SOSを普段から出しやすくしておくことのほうに優先して取り組むべきですので、そのこともぜひ心に留めていただきたいと思います。

デジタルを活用した学びの充実については、一斉授業でこぼれ落ちている子どもたちをデジタルの活用によって拾うことがとても大事で、特に読み書きに障がいのある子を救ってほしいと思っています。読めない、書けない子たちにとって、デジタル教材の活用は大変有効です。書くことはとても大事ですが、今書けなくても、いずれ作文も書けるようになります。子どもはそれぞれのスピードで発達していきますので、幼い頃からその能力を求めず、教員がサポートしながら、その子に合った学びの形が選択できるようになるとよいと思います。そして、やはりこうした学びの歴史、ポートフォリオを一人ひとりつくっていけるとよいと思います。

教職員の働き方改革ですが、今は移行期でとても大変だと思います。現場ではこれまでのやり方と新しいやり方が混在しており、何をしてもよいかわからないような状態になっていると思います。アナログとデジタルの宿題が両方出ており、すごく困っているという学校もあるそうです。ですから、それに対してある程度道筋を示すこと、全体のデザインをつくる必要があると思います。そして、デジタルに弱い教員が一部いらっしゃると思います。私もすごく弱いのですが、使い始めればできるようになる方も多いので、そういう方への指導やアドバイスをしていくこともとても大事だと思います。

以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

それでは、水川教育長、いかがでしょうか。

○水川教育長

デジタルを活用したこれからの学校の実現に向け、やらなければならない施策が多くあると思いながら、各委員の話を聴いておりました。一人一台端末が整備されてからのこの2年間、学校としてその活用は必須でしたので、それについては意味があったと思っています。つまり、活用しなければならない状況が、必然的に教職員のスキルを高め、子どもたちがタブレットを通して学ぶというスタイルも確立しました。ただ、全国的にみると、端末が充電ボックスに入ったままの学校も多いようで、アフターコロナで、やはり対面の方がよい、対面でしかやらないとはならないよう、DXを強力に推進していく時期だと思っています。

2点、私が思っていることをお話ししたいと思います。1点目は、委員の皆さんもおっしゃられたように、タブレットを活用することで、より主体的かつ対話的で深い学びを保障できるということです。タブレットが授業を変えられることを証明するために、鍵となるよりよい活用法を共有していくことが必要です。何のために使うのか、どのような場面で使うのか、どうすれば日常化できるのか、そして、データをどのように扱っていけばよいのか、発信型の学習へどのように変えていけばよいのかを、GIGAスクール推進室を中心に研究し、全ての教員に広げていけるよう、徹底して進めていきたいと思っています。

2点目は、全ての教員で一人ひとりの子どもを見てくシステムの構築が必要だということです。「ここタン」の話も色々出ましたが、これが万能だとは全く思っていません。ただ、「ここタン」の全校運用が、子どものサインを受け止める仕組みだけでなく、教育活動をネットワーク化するというか、全ての教員で一人ひとりの子どもを見てくシステムを構築していく起爆剤になるのではないかと考えています。ですから、「ここタン」のようなデジタル活用で得られるデータと教員が実際の子どもの向き合っ得られる情報や状況をどのように束ね、分析し、誰に繋いで、どのように支援していけばよいのかを、学校全体が勉強できるチャンスだと思っています。しっかり活用できるようにしていきたいと思っています。

以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

それでは、柴橋市長、お願いいたします。

○柴橋市長

3点、気づいたことお話ししたいと思います。

1点目は、川島委員がログ、蓄積したデータの大切さについてお話をされました。私も、データは蓄積しておくだけでは全く意味がなく、それをどのように活用するかが非常に重要だと思っております。一方で一人一台端末の活用はまだ始まったばかりですので、いつまで特定の個人のログを保存しておくのかは、今後課題になってくると思います。学習に関する情報とともに「ここタン」のような心に関する情報も含まれますので、これはかなりの個人情報になろうかと思えます。従って、未来永劫こうしたログを残しておくことはできませんので、今後こういったログを活かしつつ、しかし、必ず保存期限等を決め、そのタイミングで責任持って消去することのルール作りも必要になるでしょう。この点について国も考えられるとは思いますが、教育DXを進める我々としても、一定の考え方を持っている必要があるのではないかと思います。

2点目は、PTAへの対応です。事務局説明のスライド15枚目にありますように、様々なデジタル機器を活用する中で、「地域」が最もペーパーレス化をしていないとなっています。市としては、この「地域」も含めた自治体DXを進めていこうというチャレンジをしていくつもりでおりますし、自治会の皆さんの中にも、ぜひ進めましょうと思ってくださっている方も大勢いらっしゃいます。ですから、このグレーの部分が徐々にオレンジになり、青に変わっていくと思えます。もちろん、保護者はそれぞれの子どもの保護者という立場ではありますが、学校とPTAもこうした行政と自治会の関係と同じような関係にあるのではないかと思います。そうした時に、懇話会でも学校とPTAの様々なやり取りに関して問題提起もされておりましたので、これをどうスムーズにしていくか、PTA自体のDXをどう進めるかを考えなければならないと思います。学校のDXを進める上では、学校のあらゆる関係先も含めて考えていかなければならないでしょうから、PTAはPTAだからといって手を付けずにいると、学校との乖離が出てくるのではないかと思います。

3点目は、伊藤委員がおっしゃった、学習支援ソフトについてです。例えば、これまでもPepperを各学校に配置してプログラミングに取り組んできましたが、非常に熱心に取り組んでいただいた学校がある一方で、一部の学校では全く活用されていないという状況があり、会議で指摘させていただいた懐かしい記憶がございます。こういったものや、この学習支援ソフト、そして今後導入を検討している採点支援システムもそうですが、市

民の皆さんの税を使わせていただいている以上、一定は使っていただかないと、市民の代表として、皆さんに大変申し訳ないと思います。ですから、様々な考え方があられるかもしれませんが、岐阜市の教育行政として、これを導入するからには、やはりしっかりと使うことが必要です。P e p p e r の際にも、学校毎の使用状況について教育員委員会に提出を求めたように、活用状況を明らかにして、使っていないところに対しては、なぜ使わないのか、なぜ使えないのかを追求していくことが大事です。使ってみて初めてバージョンアップすべき事項や、改善すべき事項が出てきますので、初めから使わないということは、非常によくはないのではないかと考えております。伊藤委員がおっしゃったように、個別最適な学びは、この総合教育会議で何度もキーワードとして出ており、それを支える学習支援ソフトこそが、多様な子どもたち一人ひとりが価値ある大切な存在として成長し、学びを深めていく中では大事だということで導入した経緯もございます。学校現場の皆さんには、その辺りのことをよく理解していただいた上で、ご対応いただきたいと思います。

以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

以上で、第1部を終了いたします。

続きまして、第2部に移ります。

テーマは、今年度の「年間総括」でございます。

皆様、タブレットの資料2をご覧ください。

まず、事務局よりご説明申し上げます。

○教育政策課 児山主幹

(今年度の総合教育会議における協議振り返り及び協議成果について説明)

○佐藤事務局長

それでは、これより事務局説明を踏まえまして、皆様からご意見、ご提案を頂戴したく存じます。

第1部と同じく、川島委員、武藤委員、横山委員、伊藤委員、加藤委員の順にお伺いしたいと思いますが、お1人様、6分以内を目安にご発言いただければと思います。

それでは、川島委員、お願いします。

○川島委員

まず、私は来る3月に任期満了を予定しておりますので、この会議への参加は、今回がおそらく最後の機会になろうかと思えます。この総合会議は、学校教育の両輪である教育委員会と行政のトップである市長が意見を交換しながら、より良い学校づくり、子どもファーストの実現に向けた協議の場として非常に有意義な場であり、まずはお礼を申し上げます。ありがとうございました。

ここまでの総括ということで、私は教育委員に就任した際、教職員のお役に立ちたい、教職員が現場でその力を十分に発揮できる学校を作る、その手伝いを教育委員としてしたいとお話した覚えがあります。非常にシンプルに申し上げると、教育現場における教職員の働き方改革は、学校の教員が素晴らしければ、おそらく素晴らしい教育が学校現場で実践できるのであって、素晴らしい教員や素晴らしい学校をつくるために、どのように環境を整備するかということに尽きると思っています。議論を抽象化する気はありませんが、この学校改革というものは、教職員がこれまで以上にのびのびと力を発揮し、教職員として素晴らしい生涯を送ることができる、そういった環境をつくることだと思っております。そして、先ほどの武藤委員のお話にもありましたが、何が目的なのかを明確にするという意味でいえば、教職員の働き方改革は、子どもたちと向き合う時間をつくり、子どもたちと向き合ってくれる教員を育てることが目的です。重ねてとなりますが、これが改革のベースになるのだということ認識し、取組を進めていただきたいと思います。

もう1点は、小中一貫教育についてです。小中一貫教育は、時代のニーズだと思います。子どもの数が減っていますので、今後学校の再編等がどうしても必要になってきますし、1クラスあたりの児童生徒数も徐々に変化してきており、学校教育の在り方を大幅に変えなければならない時期にあると思います。こうした状況の中で、1年生から9年生までの義務教育期間をトータルでどのように再構築していくか、ということテーマとして取り上げるべきで、例えば、義務教育学校や小中一貫校をつくることは、その1つの手法であるにすぎません。これからさらに少子化が進む中で、学校の在り方やカリキュラムそのものを見直さなければならないわけですから、我々が目指す岐阜市型の小中一貫教育とはどういったものかをしっかりと示し、それを実現できる学校をどのように再編していくかという作業になろうと思っております。中には施設一体型の小中一貫校や義務教育学校とい

うものもあり得ますし、2小1中、3小1中というような形態の中で実施していくエリアもあるでしょう。ただ、目的は、新しい時代の要請を実現するための9年間の教育カリキュラムをいかにデザインし、実行していくかということです。岐阜市型の小中一貫教育というものの確立を、これから先、皆さんが議論する中でぜひ実現していただきたいと思っております。

以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。それでは武藤委員お願いいたします。

○武藤委員

全6回の会議を振り返ると、本当に様々なことがあったと思います。毎回学ぶことがとてもあり、よい機会を作っていただきました。皆様には、心から感謝申し上げます。

その中でも、川島委員からもお話があった小中一貫教育は、今年の大きな学びになったと思っています。小中一貫教育というと、どのような学校形態にするか、という話がどうしても先にきてしまうと思います。しかし、そうではなく、先ほど市長からカリキュラム・マネジメントのお話もありましたが、第4回会議の招聘者である西川先生のお話を受け、9年間を一つの教育課程として捉えるということが一番の肝だと認識できたことは非常に大きかったと思います。ですから、それをどのような形態で実現していくかということは、またその次の話となるわけです。地域毎に実情は異なりますので、その地域に合わせた形をとっていくことになるでしょう。また、西川先生のお話を聞いた直後に京都市の学校を視察させていただき、よいところ、どうなのかなと気になるところ等、様々感じる場所があり、今後の検討にあたって、非常に有意義なものとなりました。小中一貫教育については、次年度以降さらに議論を進めていくこととなりますが、教育課程の一貫性というものが確保できているか、という点を常に検証しながら、制度設計の検討にあたっていきたいと思っております。また、教育課程の一貫性という観点でみると、次年度から実施する「ぎふMIRAI's」は、9年間を見通したカリキュラムを編成しますので、これはまさに、教育課程の一貫性を確立していく上での試金石になるのではないかと考えています。「ぎふMIRAI's」で一貫したカリキュラム・マネジメントができれば、それをさらに教育全体に拡大していけるのではないかと考えていますので、そういう観点で見えていき

たいと思います。

次年度に関しては、教職員の働き方改革も重要なテーマです。先ほど私も申し上げましたとおり、子どもたちに向き合う時間を作るということが一番の目的でありまして、本日も実際にこれだけの時間が削減できました、という話は出てきましたが、その時間を実際に子どもたちに使えているのでしょうか。あるいは、子どもたちは、教員が自分たちと向き合う時間をつくってくれていると感じているのでしょうか。保護者が話をしたい時に、教員は聞いてくれますか。こうした本当の目的のために時間が使われているのか、具体的なエビデンスに基づいた検証をする時期にきているのではないかと思います。そして、さらなる改善が必要であれば、その方策を検討し、取組をさらに進めたいと思います。改革は着実に進んでいますが、それをさらにブラッシュアップし、高めていくことが必要だと思っています。

これだけ長く委員を務めているにもかかわらず、まだまだ未熟ではございますが、残りの期間、一生懸命頑張っていきたいと気持ちを新たにいたしました。

以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

それでは、横山委員、いかがでしょうか。

○横山委員

まず、今年度の協議成果ということですが、教育大綱と具体的施策を盛り込んだ教育振興基本計画ががっちりとはみ合い、深い議論ができたのではないかと思います。これは、柴橋市長の教育に対する造形の深さというものの表れですし、総合教育会議は教育委員会制度改革の目玉の一つであったわけですが、このように実質化しているところは、全国的にみても数少ないのではないかと思います。既に形骸化しているところもあるようですので、このような機能している議論に参加できていることに対して、非常に充実感を持っております。

次年度以降協議が必要な事項について述べたいと思います。先ほどから出ている小中一貫教育もメインテーマになろうかと思いますが、3点提案したいと思います。1点目は幼児教育、2点目は特別支援教育、3点目はぎふMIRAI'sについてです。まず、幼児

教育についてです。人材育成というものは、社会の入口に最も近い大学にスポットを当てがちですが、子育てこそがまずは人材育成の基盤であります。ですから、幼児教育は重要であり、小中との連続性を確保するという観点からみることも必要です。例えば、個々の子どもの発達の記録を共有することで、きめ細やかな指導に生かすことができると思います。また、先日、岐阜東幼稚園が賞を頂きましたが、こうした取組を多くの私立幼稚園に横展開させていく、公立幼稚園をハブとした全市的な取組やその在り方を、しっかり検討する必要があると思います。2点目は、特別支援教育についてです。個別最適な学びとよく言われますが、個に応じた支援というものは、まさに教育の原点と言うべきものだと思います。これを言葉だけでなく実質化するためには、全ての教員が特別支援教育の本質を理解し、取り組むことが重要だと思います。いじめや不登校等、教育課題は様々ありますが、その解決に必ず繋がっていくものだと確信しています。3点目は、「ぎふMIRAI's」についてです。子ども自らが生きる力を育むためには、自分で考えて判断し、答えを出すことが必要です。さらに、他の子とのコミュニケーションを図ることで、良いアイデアを導くことができます。そういった学びの場を作り、体系化していくことが必要です。地元を題材とした「ぎふMIRAI's」は、極めて有効な取組ですので、この学びをしっかりと確立することが重要だと思っています。

総合教育会議では、毎回各界の有識者を招聘し、様々なお話をさせていただいておりますが、地元の財界の方を招聘し、お話を聞いてもよいと思います。先ほど申し上げましたように、人材育成には幼児教育を含めた義務教育の充実が必要である、ということをしっかり認識していただくと共に、義務教育充実のために、支援をお願いすることも必要ではないか思います。大学での人材育成においては大きなお金が動くのですが、その何分の1かを義務教育への支援に回していただければ、大きな効果が現れると思います。

岐阜市は教育立市というものを掲げておりますが、この総合教育会議をとおして、さらにそれが進化していくよう、今後しっかりと検討を行い、必要なものを具体化していきたいと思っています。

今後ともよろしく願いいたします。以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

それでは、伊藤委員、いかがでしょうか。

○伊藤委員

今年度も、様々なテーマについて、話し合いを重ねてまいりました。これら全てのテーマに共通した課題として、学校の業務改善及び教職員の働き方改革があると思っています。来年度、教育委員会としては、このベースとなる部分の改善の進捗状況をしっかり見ていかなければならないと思っています。そうでなければ、これまで議論したテーマに関する施策が立ち行かなくなってしまう。また、この取組をさらに進めるべく、「あってもよいもの」は、意外と「なくてもよいもの」かもしれないという考えのもと、現場の教職員の意見を聴き、見直しをしていくことが必要です。そのためには、教育委員会と現場のトップの集まりである校長会が同じ方向を向き、協力して進められるような体制づくりも必要ではないかと思えます。

先日、娘が通う中学校でも「ここタン」がスタートしましたので、その感想を聞いてみました。すると、子どもながらに問題を感じていたようで、「辛い子が辛いと言えない、逆に、やりたいことがあるのにやりたいと言えない」ことだと答えてくれました。例えば、同じクラスに物理を好きな子がいて、大学の物理の問題ばかりを解いているそうです。相対性理論も説明できるほどだそうです。他の教科が全くできないため、それほど優秀には見られていないようです。「先生はそのことを知っているの」と聞くと、「先生たちは気づいていない」と言っていました。その子は、物理を学ぶためにどこへ進学したらいいのか、どういう環境で学ぶのがいいのか聞きたいけど聞けない、ということらしいです。こうしたお子さんは、全体の一部なのかもしれませんが、「ここタン」を使った辛いことの把握だけではなく、学校全体として風通しの良い雰囲気をつくり、子どもたちの実態を掴むこと、そして、心のSOSをいかに救えるか、いかに助けてあげられるか、いかに応援できるか、ということについて、来年度も力を入れてやっていきたいと思っています。自分は大切にしてもらえている、という安心感を子どもたちに持たせることが鍵だと思っておりますので、保護者と教員が協力し、子どもを大切に育てる、という環境が学校現場で当たり前とならなければなりません。教員や保護者が子どもの顔色や言動に気を配り、こちらから声をかけられるように、子どもたちも勇気を出して手をあげること、そして、助けてくれる大人がいるという実感を持てるよう、デジタルの仕組みをうまく使っていけるようにしていきたいと思えます。また、両輪として、アナログにおいても、助けを求められることができる子どもたちを育てていきたいと思っています。

来年度も力を入れてやってまいりたいと思いますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

それでは、加藤委員、いかがでしょうか。

○加藤委員

私は今年度から委員を務めており、初めてのことばかりでしたが、発達障がい現場で子どもの心と育ちを見続けている者として、教育政策について意見が言える立場で参加させていただき、本当によい機会となっています。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

今年度全6回のうち、最も気になるのは、不登校児童生徒への支援と小中一貫教育です。まず、不登校児童生徒への支援についてです。草潤中学校が開校してから2年が過ぎようとしています。先日、今年度2回目の面接が終わったところですが、草潤中学校に転入学できるのは、不登校の中のあるタイプの子だけです。私が診ている中にも、この子は受からないだろうと思う子が多くいますし、全体で見れば、そういった子たちの方が圧倒的に多い状況です。不登校とは、学校という組織への適応障害だとみることができます。適応障害の理由は様々ですし、それぞれのお子さんのタイプや現在のステージも違います。抑鬱的な状態になっているのか、あるいはそこから回復に向かっている状態にあるのか等、その状況によってアプローチが変わってきます。草潤中学校に通っている子たちだけを見て、不登校を語ってほしくないと思います。草潤中学校の枠組みは、定員を増やすこと等、これからもまだ変えていくことができると思います。それから、面接の在り方も検討が必要だと思います。面接官5人が全て男性で、子どもたちが負担に感じているという意見も聞いておりますので、こうした一つひとつのことについて、検証していくことが重要だと思います。そのためには、現在通っている子どもたちや保護者の意見、あるいは卒業した子どもたちの意見等も取り入れて、よりよいものにしていけるとよいと思います。また、自分の人生について、前向きに考えるところまでたどり着けていない子たちをどうするのか、考えていく必要があります。特に、小学校で不登校となっている子どもたちに対するアプローチは重要です。小学生のうちに、基本的な学びをある程度積み上げておかないと、

その後の人生を切り拓くことは、容易ではありません。ですから、小学生の不登校をどうするか、という議論も大事であると思います。小中一貫教育に関して、9年間で子どもを育てるという目線になることは、とてもよいことだと思っています。10歳前後で子どもたちの捉える世界は変わってきますので、従来のような、6年生で一旦終わって中学校から再スタート、ということではなく、9年一貫して子どもを見ていくことで、子ども一人ひとりの発育に合わせた教育が実現できるのではないかと思います。そのためには、そうした教育をどのようにデザインし、どのようなカリキュラムにしていくべきか、議論していく必要があると思います。

次に、次年度以降のテーマについてです。ユニセフが先進国の子どもたちの幸福度を調査した結果を「レポートカード16」というものにまとめているのですが、精神的幸福度に関して、日本は先進国の中で後ろから2番目と、大変低い結果でした。この精神的幸福度の低さが何に影響されているかを見てみると、実は日本の子どもたちにとって、学校に居場所があるかどうかがとても大きく関係しているのです。これは、要するに、学校にそれぞれの子どもの居場所となるサードスペースがないということの意味しています。結局のところ、学校に居場所があるかどうかで、精神的幸福度は大きく変わるのです。このことから見ても、不登校やいじめは、大変大きな問題なのです。彼らの精神的幸福度を上げるためには、学校に居場所を作ってあげることが必要です。もちろん、サードスペースを作ることも大事ですが、学校の在り方そのものをよく考えていかなければならないと思います。本日読んだ雑誌に、たまたま指導死に関する記事が出ていました。私の夫は、その中に書かれていたダークペタゴジー、闇の教授法について研究しており、隠れ校則という言い方をしています。これは、いわゆる闇の文化というもので、明文化されてない文化が学校の中にはあります。結果だけがよければそれでよいという考えがもとになっており、心理学でいう「恐怖条件付け」がそれに当てはまります。要するに、恐怖によって言うことを聞かせるということを繰り返していくことで、その時は言うことを聞くのですが、子どもたちにはその恐怖が残り、後々抑鬱反応を起こすのです。こうした経験をした子どもたちが中学校で不登校になっている、という実態があります。ですから、教育委員会として、こうしたことを学校現場に十分周知していく必要がありますし、横山委員がおっしゃったように、まさに特別支援教育を充実させることで、学校教育は変わっていくのだと思います。昨年の12月に生徒指導提要が改訂されましたが、この中で、不適切な指導と考えられ得る例が明文化されています。威圧や暴言はもちろんですが、連帯責任を負わせる

ことも例として挙げられており、この連帯責任がいじめや不登校を誘発しているところもありますので、こうした指導の在り方をどうすべきか、議論が必要だと思えます。また、いじめ対策監の在り方についても議論が必要だと思えます。各学校にいじめ対策監を配置しておりますが、いじめの未然防止の取組や、いじめへの対応だけに業務を限るのはもったいないと思えます。今申し上げた、指導の在り方を変えることや隠れ校則をなくしていくことにも取り組んでいただく等、根本的に学校の在り方を見直していけるとよいと思えます。

以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

それでは、水川教育長、いかがでしょうか。

○水川教育長

市の教育を教育大綱及び教育振興基本計画に基づいて動かしているところですが、本市のまちづくりの中核を成す、こどもファーストとシビックプライドの観点から振り返ってみたいと思えます。

こどもファーストの観点から、改めて思ったことが3点あります。1点目は、学校や教室が子どもにとって安心できる場所であるかどうか、居場所があって、居心地のよさがあるかどうかを第一に考えなければならないということです。いじめや不登校に対する打ち手はもちろん打っていますし、特別支援や外国籍の子に対する手も打っていますが、その子の困り事に寄り添う、ということを前提にしなければ、その打ち手がよい結果にはつながらないと思っています。先日、永岡文部科学大臣が岐阜市を訪問され、その後、校内フリースペースと「ここタン」について、詳細な情報が欲しいということで、提供をしました。こうしたことからわかるように、子どもの側に立つことはとても大事なことで、これは校長の意識改革なくしてはできないだろうと思っています。2点目は、子どもの口から夢や希望が溢れるようにするためには、楽しみがなければならないということです。コロナ禍の制限された中でも、意味ある楽しい教育、学校生活をつくっていかなければならないと思っています。3点目は、確かな学びを通して、子どもたちの力を付けていかなければならないということです。第一部でも申し上げましたが、「皆さんわかりましたか」

という言葉が教室から排除しなければ、教育は変わらないと思っています。授業の入口で「今日やることわかりましたか」ということや、授業の終末で「今日の勉強はわかりましたか」と聞き、「はい」と言わせるための教育を変えようと思うと、選択と行動がとても大事になってきます。今日何をするか自分で決められること、決まらない子にはしっかりと支援していくこと、その中で、わからなかったらわかりませんと言えること、僕は違うのだと同調圧力から反逆する精神といったものは、今後育てていかなければならないと強く思っています。

続いて、シビックプライドの観点からお話しします。9年間かけて子どもを育てる、つまり、中学3年生の卒業式で、卒業証書と共に、小学1年生から中学3年生まで、君はこう成長してきたのだという足跡を渡せるよう、記録をとっていかなければならないと思います。そして、横山委員もおっしゃられました、先日賞を頂いたような公立幼稚園の優れた取組も含め、幼小中12年間の教育というものへと考え方を広げていく時ではないかと思っています。また、「ぎふMIRAI's」で、このまちと人から生きるということを学び、社会参画する教育に本気で取り組んでいかなければならないと思っています。子どもたちが岐阜を深く学び、岐阜に生きる人から学ぶことで、自分の生き方を見つめられる教育を展開し、機会があれば、来年度の総合教育会議において、具体的に取り組んでいる学校の事例を紹介しつつ、ご意見をいただければと思っています。

ありがとうございました。以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

川島委員におかれましては、今年度末で委員の任期が満了となりますので、最後に一言いただいてもよろしいでしょうか。

○川島委員

第二部の冒頭でもお話ししましたが、委員の皆さんのご発言にもあり、共通理解ができてよかったと思うのは、この総合教育会議は非常に貴重な機会で、市長と教育委員会が両輪として機能しており、これが岐阜市の今の教育の強力な武器になっているということです。この大切な関係が、今後もますます発展していくとよいと思っております。

私がお世話になった8年を振り返ると、やはり令和元年のいじめ重大事態を契機に、岐

阜の教育というものは、その方向性を改めることになりました。前半はギフトティッド等を中心とした、よりよい未来の追究や前に進むということに馬力をかけてきた期間だったように思います。そして、いじめ重大事態を境にそこで一度立ち止まり、今私たちが取り組むべき課題は何か、ということに正面から向き合い、まさに今、できる限りのことを行っているところだと思っています。そして、この大切な、決して忘れてはならない教訓をしっかりとベースに置きながら、前に進む時期が来ようとしているのではないかと思います。

私はこの3月で区切りとなりますが、新しい岐阜の教育の在り方について、本日皆さんが挙げられた、来年度以降取り組むべき施策や議論すべきテーマをぜひ実現していただきたいと思います。中長期的な視点で岐阜市の教育がどのような変遷を辿ってきたかを見ていくと、来年度以降の次期教育振興基本計画の期間においては、私は前に進む時期だろうと思っています。ですから、自信を持って、岐阜市の教育を前に進めていただきたいと願っております。8年間を見てきた者として、非常に期待しておりますので、4月以降もぜひ活発な議論が行われることをお願いして、最後のご挨拶に代えさせていただきます。

ありがとうございました。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

それでは、今年度最後の総合教育会議ということでございますので、最後に市長より総括的にご発言いただきたいと思います。

市長、お願いいたします。

○柴橋市長

今年度も全6回、教育委員の皆さんから活発で多様なご意見をいただき、岐阜市の教育行政がしっかり一歩ずつ進んでいく力となっていただきましたこと、誠にありがとうございました。特に川島委員には、8年間にわたり、激動の教育会の中で議論をリードし、まとめていただきましたことに対して感謝申し上げたいと思います。ありがとうございました。

先ほど横山委員にも触れていただきましたが、この総合教育会議をこれだけ活発に実施している自治体は、実は本当にレアケースです。私が就任した当初は、回数もここまでではなかったと思いますが、こうした変化の時代に、私たちが公開の場で子どもたちのため

に、あるいは教職員の皆さんのために議論を重ね、英知を結集し、方向性を決めていく機会をこれからも大事にしたいと思っております。委員の皆さんにはご足労をおかけしますし、事務局も準備が大変ですけれども、本日皆様方から出していただいたような、多様な問題提起を含め、来年度も活発に議論したいと思っておりますので、またお力添えをよろしくお願いいたします。

私からは、3点述べさせていただきます。

1点目は、不登校についてです。不登校は、非常に社会的な課題であり、草潤中学校の取組を他の自治体に対して積極的に発信するようにしています。報道で取り上げていただく機会も多く、非常に多くの自治体の方にも関心を持っていただき、自分たちの県にも草潤中学校のような不登校特例校があってほしいという声が高まってきています。まさに、この不登校という問題が他人事ではなく、自分事になってきているということを感じております。ですから、私たちとしては、こうした問題に対していち早く一歩踏み出していますので、この草潤中学校での取組を深めていくことと共に、取組の成果をどのように横展開していくかは、大変重要ではないかと思っております。草潤中学校の卒業生の生徒と話をした際に、自由に自分で考えて選択できることが非常によい、という声を複数名から聞きました。こうした選択できる機会や、自分が安心できる空間で自らのペースで学びに向かえる環境が非常に重要です。地域の学校においても、子どもたちが安心できる空間と、選択できる環境をどのように作っていけるのかということは、来年度の大事なテーマではないかと思えます。

2点目は、部活動の地域移行についてです。私はスピーチ等で、水川教育長の名前を出しながらよく話していることがありまして、それは、部活動が中学校で選択できる数少ない機会であるということです。私も水川教育長も、委員の皆様も、部活動には非常に大きな意義があるということを感じているわけですが、部分的にはありますが、いよいよ来年度から部活動の地域移行がスタートします。これがうまくいくのか、そして、子どもたちにどのような変化が出てくるのかを注意深く見守りながら、体制をつくっていかねばならないと思っておりますので、この部活動の地域移行についても、引き続き重要なテーマとして捉えていきたいと思っております。

3点目は、小中一貫教育についてです。先ほど加藤委員が10歳で世界の捉え方が変わってくるということをおっしゃいましたが、京都に視察に行った際も、まさに10歳というのが子どもたちの成長発達段階の大きなターニングポイントになるというか、この年齢

で子どもたちが明らかに変わってくるのだということを伺いました。伊藤委員もお子さんの話をしてくださいましたが、我が家の長男は、今年9歳で、来年10歳になりますので、そこでどういった成長や変化が見られるのか、今後どのように成長して欲しいか等、日頃夫婦で話をしながら子育てをしているところです。我が家に限らず、どのご家庭も子どもの変化を常を感じながら、子育てをしていただいていると思います。ですから、この小中一貫教育は、非常に有意義であると感じておりますし、先ほど教育長がおっしゃったように、私たちは基礎自治体としてカバーできる中で、子どもたちの成長や学びを切れ目なくしっかりと見ていくことを意識しながら、来年度も取り組んでいきたいと思っております。

皆様方の貴重なスケジュールをいただいて今年度6回の会議を開催してまいりましたが、来年度も子どもたちのため、現場のために私たちの英知を結集する機会を持ちたいと思っておりますので、引き続き、よろしくお願いいたします。

本日は、誠にありがとうございました。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

本日は皆様から多くのご意見をいただきました。これからの取組の参考とさせていただきますと存じます。

以上をもちまして、今年度の総合教育会議は全て終了となります。

皆様、ご協議いただきまして、誠にありがとうございました。

(15時30分閉会)